

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(単位：千円)

No	事業名	経済対策との関係	総事業費	交付対象経費	その他	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)	成果目標
			101,027	101,027	0				
1	低所得者世帯支援給付金事業	Ⅱ. 物価高の克服	84,990	84,990		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1643世帯×30千円、子ども加算135人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者3200人(100000千円)のうちR7計画分 事務費 10000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1643世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(3200人)	R7.1	R7.12	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
5	給食費軽減事業(R7予備費分)	米国関税措置	78,530	12,606		①物価高騰の影響を受ける子育て世帯支援として、公立小中学校の給食費(教職員を除く)を補助し、負担軽減を図る。 (小学生：半額補助、中学生：全額補助) ②補助金 ③78,530千円 市内：75,557千円(端数調整1千円含む) ・小学校低学年：16,849,250円(2750円×557人×11ヶ月) ・小学校高学年：19,470,000円(3,000円×590人×11ヶ月) ・中学生：39,237,000円(5,800円×615人×11ヶ月) 市外：2,973千円(端数調整1千円含む) ・小学校低学年：242,000円(2,750円×8人×11ヶ月) ・小学校高学年：561,000円(3,000円×17人×11ヶ月) ・中学生：2,169,200円(5,800円×34人×11ヶ月) ④子育て世帯	R7.4	R8.3	市内小中学生への補助率100%
6	物価高騰対策支援金(障害者福祉施設分)(R7予備費分)	米国関税措置	1,905	953		①物価高騰の影響を受ける障害者福祉施設に対し、支援金を支給することで負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金 ③総事業費：1,905千円 電気料：1,904千円(R7.7~R7.9) 訪問系：23,700円×8事業所 通所系：2,880円×328人 入所系：3,600円×214人 ※県(1/2)：物価高騰対策支援事業補助金 952千円充当 ④障害者福祉施設	R7.7	R7.12	給付を希望する施設への給付率100%
7	物価高騰対策支援金(私立認定こども園分)(R7予備費分)	米国関税措置	455	230		①物価高騰の影響を受ける私立認定こども園に対し、支援金を支給することで負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金 ③総事業費：455千円 電気料：455千円(R6.4、R6.5、R6.8~R6.10、R7.1~R7.3) 高圧：840円×延べ定員320人(5事業所) 低圧：700円×延べ定員273人(5事業所) ※県(1/2)：物価高騰対策支援事業補助金 225千円充当 ④私立認定こども園	R7.7	R7.12	給付を希望する施設の給付率100%
8	物価高騰対策支援金(高齢者福祉施設分)(R7予備費分)	米国関税措置	4,496	2,248		①物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設に対し、支援金を支給することで負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 ②補助金 ③総事業費：4,496千円 電気料：4,496千円(R7.7~R7.9) 訪問系：23,700円×15事業所 通所系：2,880円×325人 入所系：3,600円×890人 ※県(1/2)：物価高騰対策支援事業補助金 2,248千円充当 ④高齢者福祉施設	R7.7	R7.12	給付を希望する施設の給付率100%

※「No. 2~No. 4」については、国への提出様式で該当事業がなく空白としているため、番号が省略されています。